

東日本大震災復旧・復興関連施策

<第1 地域における暮らしの再生>

○求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給等を通じた就職支援

450億円(うち【復旧・復興】124億円)

- ・東日本大震災の影響による全国的な雇用の悪化への対応を含め、「求職者支援制度」により、雇用保険を受給できない求職者に対し、求職者が新たな職業能力や技術を身につけるための職業訓練を実施するとともに、訓練期間中の生活を支援するための給付金を支給すること等により、求職者の早期の就職支援を行う。

※ 国庫負担金の本則(1/2)復旧に係る経費については、予算編成過程で検討。

○「福祉から就労」支援事業の拡充

24億円(うち【復旧・復興】12億円)

- ・自治体とハローワークの協定等による連携を基盤とし、生活保護等の福祉給付受給者を対象に、申請段階等からの早期アプローチ、求人開拓、能力開発を通じたマッチングや定着に向けたフォローアップ等就労支援の強化を図る。

○新規学校卒業者等に対する就職支援の強化について

8.9億円(うち【復旧・復興】4.4億円)

- ・来春以降の新規学校卒業者等については、東日本大震災の影響により特に被災地域の就職環境が厳しい状況であることが見込まれるため、被災地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化し新卒者等の支援を行う。
- ・就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、各種就職面接会を実施し、多くの就職機会の提供を図る。

○子どもの心のケアの支援体制の構築【復旧・復興】

12億円

- ・東日本大震災により被災した子どもの心のケアなどの支援体制を構築するため、巡回支援等を行う専門家(医師、心理担当職員、保育士等)の被災自治体への配置、専門家派遣の支援体制の整備などを行う。

○災害時心のケア支援体制の整備(新規) 1.3億円

- ・事故・災害等の被害者への心のケアの対策を推進するため、各都道府県で、精神科医師等で構成する「心のケアチーム」の設置等を行い、日常的な相談体制の強化や事故・災害等発生時の緊急対応体制の強化を図る。
- ・大規模自然災害発生時の心のケア対応として、「心のケアチーム」を迅速かつ円滑に派遣し、ニーズに応じた活動を効率的かつ継続的に実施するため、連絡調整業務の中核となる全国的な機関を設置し、東日本大震災被災者への継続的な対応や今後の災害発生に備えた体制を整備する。

○化学物質安全対策の推進(新規)【復旧・復興】 2億円

- ・住宅の建築資材や購入した家具等から放散する可能性のある化学物質による居宅内の空気汚染状況を調査し、被災した人々の安心・安全な居住環境確保に向けた支援を行う。

○児童福祉施設等の事業復旧に係る再開準備経費等の支援【復旧・復興】 10億円

- ・東日本大震災により被災した児童福祉施設等の事業再開のために必要な備品・設備等の復旧費用について財政支援を行う。

○水道施設の復旧・復興(新規)【復旧・復興】 1,049億円

- ・東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域で、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原因復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。

○災害救助法による災害救助【復旧・復興】 589億円(2億円)

- ・東日本大震災による被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。

○電力需給対策に対応した休日保育等の提供【復旧・復興】 36億円

- ・電力需給対策の実施に伴う企業等の早朝・夜間や休日への就業時間等の変更により、休日保育等が必要となる児童に保育サービス等を提供する。

○被災した母子家庭等への経済的支援【復旧・復興】 8億円

- ・東日本大震災で被災した母子家庭等に対し、母子寡婦福祉貸付金による経済的支援を行う。

○被災した生活衛生関係業者への支援(新規)【復旧・復興】 **1. 4億円**

- ・東日本大震災により被災した業者自らが復興の担い手となるよう、被災した業者の営業再開を支援する。

○東日本大震災復旧・復興工事に係る安全衛生確保支援対策(一部新規)
3. 3億円(うち【復旧・復興】25百万円)(2. 3億円)

- ・東日本大震災の被災地の一日も早い復旧・復興工事を安全に成し遂げるため、岩手県、宮城県、福島県にアスベストばく露防止対策を含めた安全衛生対策の実施拠点を設置し、安全専門家による巡回指導、未熟練労働者への安全衛生教育等を実施する。
- ・復旧・復興工事現場におけるアスベスト濃度の簡易測定方法の開発、被災した化学プラントに関する調査、復旧・復興工事に伴う労働災害の分析及び予防対策に関する調査研究を行う。

○ねんりんピック宮城・仙台大会への支援 **2. 1億円(87百万円)**

- ・平成24年度に宮城県と仙台市で開催される「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」について、東日本大震災からの「復興」と「感謝」をPRする大会として開催するための支援を行う。

<第2 原子力災害からの復興>

○食品中の放射性物質対策の推進(一部新規)【復旧・復興】 **3. 8億円**

- ・食品中の放射性物質対策について、暫定規制値に代わり新たに設定する規制値を継続的に検証するとともに、自治体の行うモニタリング検査に加え、国においても流通段階での買上調査を実施するなどの対策を推進する。

○放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援(新規)
【復旧・復興】 **3. 6億円**

- ・WHOや国際がん研究機関(IARC)が食品等に関する検査等に対して助言、客観的な評価、諸外国から信頼される情報発信等の支援を行うに当たり必要な費用を拠出する。

○東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策(一部新規)

6. 2億円

- ・東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入調査等による適切な指導を行う。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、緊急作業従事者に対する健康相談や保健指導を行うほか、一定の被ばく線量を超えた者に対しがん検診等を実施する。

<第3 今後の災害への備え>

○災害医療体制の強化

2億円(1.5億円)

- ・災害時に被災県や被災県内の災害拠点病院との連絡調整等を担う災害派遣医療チーム(DMAT)事務局の体制を強化するとともに、被災地で物資調達、情報収集や連絡調整などの取りまとめ役を担うDMAT隊員を養成する。
- ・「広域災害・救急医療情報システム(EMIS)」について、DMATの活動状況や広域にわたる患者搬送などの機能強化を図る。

○災害時の障害福祉サービス提供体制の整備(新規)【復旧・復興】

53億円

- ・災害時に、障害福祉サービス事業所や障害児施設等に障害児・者の緊急の受入が可能となる設備等を備えた防災拠点等の整備を推進する。

○災害時心のケア支援体制の整備(新規)(再掲・31ページ参照)

1.3億円

○発達障害者への災害時支援(新規)【復旧・復興】

45百万円

- ・発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法等のマニュアルを作成する。

○水道施設の防災対策【復旧・復興】

180億円(221億円の内数)

- ・東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いことが想定される地域での水道施設の耐震化・広域化を推進する。

○東日本大震災からの復興のための雇用労働対策を国際公共財として発信(新規)

【復旧・復興】

1.2億円

- ・被災地の雇用労働問題や官民による対策を、国際公共財として自然災害が多いアジアの途上国等と共有するために、ILOが行う調査・分析や情報発信に必要な費用を拠出する。